

# NEWS LETTER

*Institute of Social Safety Science*

地域安全学会ニュースレター No. 125

—目次—

1. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領 1
2. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム 3
3. 2023年度地域安全学会技術賞 募集要領 15
4. 2024年度企画研究小委員会の研究テーマ募集 16
5. 「地域安全学 夏の学校2023」開催報告 18
6. 寄稿  
米国の防災研究連携からの学びと自らに問う俯瞰的視野と専門性  
大津山 堅介（東京大学） 21



地域安全学会ニュースレター  
ISSS News Letter

No. 125

2023. 10

# 1. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を「静岡県地震防災センター」において対面で開催します。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

## (1) 研究発表会

■日時：令和5年11月18日（土）～11月19日（日）

■参加形態：対面を基本とし感染拡大により対面での実施が困難と判断した場合はオンライン開催とします（両者の併用は想定しておりません）

■場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1

TEL：054-251-7100

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/access/index.html>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス「静岡駅前7番乗り場」中部国道線「本通十丁目」下車徒歩3分、「静岡駅前11番乗り場」西部循環駒形回り線「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

### ■スケジュール

(1)11月18日（土）	8:50～	受付開始（静岡県地震防災センター2F）
	9:20～ 9:30	開会あいさつ
	9:30～12:45	査読論文発表（11:00～11:15は休憩）
	12:45～13:45	昼休み
	13:45～17:15	査読論文発表（15:30～15:45は休憩）
	19:00～	懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します）
(2)11月19日（日）	10:00～	受付開始（静岡県地震防災センター2F）
	10:30～11:45	査読論文発表
	11:45～14:00	昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション） （コアタイム：12:30～14:00）
	14:00～14:15	休憩
	14:15～15:30	査読論文発表
	15:30～15:40	閉会式

■参加費：無料

■論文集・梗概集

- ・論文集・梗概集のファイルを事前にインターネット上で公開する予定です。(詳しくはHP参照)
- ・査読論文筆頭著者には、論文集を1冊贈呈しております。
- ・論文集は会場にて1冊4千円で販売を致します。

**(2) 懇親会**

■日時：令和5年11月18日(土) \*新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては中止の場合もあります  
19:00～21:00

■場所：グランディエール・ブケトーカイ 4階 シンフォニー (部屋名)  
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町1-7-1 葵タワー4階  
TEL：054-273-5151

□ JR 静岡駅北口より徒歩3分



■懇親会への参加事前登録のお願い (参加費：一般7,500円(予定)、学生3,500円)

懇親会にご参加頂く場合は、以下に示しました Google Forms での事前申し込みが必要です。申し込みの締め切りは、11月8日(水)です。ご協力の程よろしくお願ひいたします。

[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScsFTrieVBe-eGthocPrJ7gTpmPGeRAbnUx92wHsQZ2QcVhTg/viewform?usp=sf\\_link](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScsFTrieVBe-eGthocPrJ7gTpmPGeRAbnUx92wHsQZ2QcVhTg/viewform?usp=sf_link)

## 2. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム

### (1) 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文（研究発表会論文）は、「査読論文（研究発表会論文）投稿規程」に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 発表者の持ち時間は、発表12分、質疑3分の計15分です。
- (3) 本年度も査読論文発表会の際に学術委員会による審査を行い、論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。なお、2023年度論文賞および優秀論文賞については、地域安全学会論文集 No. 42（電子ジャーナル：2023年3月発行済み）および地域安全学会論文集 No. 43（研究発表会査読論文：2023年11月発行予定）をあわせて審査し、2024年度総会にて受賞者を発表します。

### (2) 一般論文（ポスター発表）関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場：3F 大研修室
- (2) ポスター設営は、11月18日（土）10時00分～（1日目から貼れます）となっております。また、ポスター発表の時間帯は、19日（日）（2日目のみです）の12時00分～14時15分（コアタイム12時45分～14時15分）となっております。ポスターの撤去は、19日（日）16時30分までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ180cmの大きさのものを用意します。説明資料は各自画鋸、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き40cmのテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約60cm分はパネルのスペースが少なくなります。テーブルの使用の場合は、準備の都合がありますので、事前に下記研究発表会担当まで申し込んでください。なお、電源の延長コード（約5m以上）は各自で用意してください。
- (3) 一般論文発表については、表彰委員会において審査をおこない、優秀発表賞を選定いたします。そのため、コアタイムには必ず発表者がついて説明をおこなってください。なお、優秀発表賞の受賞者の発表は後日、学会HP上及びニューズレター誌上に於いて行います。

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当：常葉大学大学院環境防災研究科 池田浩敬

TEL:054-297-6310 FAX:054-297-6101 E-mail : ikeda\_h@sz.tokoha-u.ac.jp

### (3) 査読論文発表プログラム

11月18日(土)

9:20-9:30 開会式

第1セッション 9:30-11:00

司会 望月 智也(株式会社イー・アール・エス)

- 9:30 1 空撮画像に対する深層学習と火災保険データに基づく台風による建物損害額の早期推計手法  
村田 雄亮(広島大学)
- 9:45 2 避難所要時間による定量的災害リスク評価と避難判断支援への適用  
孟 楽(九州大学)
- 10:00 3 サーバ地震応答の故障閾値超過確率に基づくウォームスタンバイ  
木田 祐輔(慶應義塾大学)
- 10:15 4 水害避難への Tradable Permits の導入に関する一考察—住民の避難意向を反映したリアルタイムな避難制御に向けて—  
南 貴久(東京大学)
- 10:30 5 東京都における大規模水害発生時の効果的な消防団運用に関する研究  
土橋 弘武(東京消防庁)
- 10:45 6 水害危険地域における住民の避難先選択に影響を及ぼす要因—大分県国東市旭日地区を事例に—  
岡田 太一(大分県豊後高田土木事務所)

休憩 11:00-11:15

第2セッション 11:15-12:45

司会 諫川 輝之(東京都市大学)

- 11:15 7 中小企業の事業継続計画(BCP)策定促進策に係る考察—東京都板橋区所在中小企業向けアンケート分析結果から—  
久保 俊一郎(東洋大学)
- 11:30 8 南海トラフ巨大地震に備えて策定した事前復興計画の類型化と課題に関する研究:和歌山県の9市町の取組みを対象として  
金 玟淑(京都大学)
- 11:45 9 実効性のある避難支援実現に向けた個別避難計画作成における方針と課題に関する研究  
石井 樹(筑波大学)
- 12:00 10 甲府市濁川流域の土地利用の変遷と水害リスクとの関係  
陳 志鴻(山梨大学)
- 12:15 11 時短型災害語り部学習プログラム「ツナミリアル」の効果検証に関する実験的研究  
若木 望(東北大学)
- 12:30 12 施設の一時的利用を伴う市民対応業務に関する空間機能研究—新型コロナワクチン集団接種事例—  
柴野 将行(吹田市役所)

休憩 12:45-13:45

第3セッション 13:45-15:30

司会 田村 圭子 (新潟大学)

- 13:45 13 介護保険サービス事業者の業務継続及び防災対策の取組状況とその阻害・促進要因：佐用町の事例調査より  
黒宮 マキ子 (兵庫県立大学)
- 14:00 14 分譲マンションに居住する災害時要配慮者への支援に関する調査研究  
大塚 理加 (防災科学技術研究所)
- 14:15 15 南海トラフ地震が時間差で発生した場合の行動を考える勉強会ツールの開発と実践  
岡田 恵実 (豊橋市役所)
- 14:30 16 特別支援学校における災害時優先業務に関する研究 三重県立特別支援学校における全校調査から  
湯井 恵美子 (福祉防災コミュニティ協会)
- 14:45 17 大阪府吹田市における不発弾処理対応における市職員の業務分析  
有吉 恭子 (吹田市役所)
- 15:00 18 地方自治体における総合的な災害対策と災害法制の関係に関する一考察—災害対策基本法及び活動火山対策特別措置法の制定過程に着目して—  
富澤 周 (東京大学)
- 15:15 19 都道府県が対応した危機事象の多様性  
庄司 秀明 (関西大学)

休憩 15:30-15:45

第4セッション 15:45-17:15

司会 宇田川 真之 (防災科学技術研究所)

- 15:45 20 自主防災組織を対象に基礎自治体が行ったコロナ禍対応に関する実態把握  
中村 譲治 (静岡大学)
- 16:00 21 被災自治体による発災から復興過程におよぶ災害対応記録誌の作成プロセス：「みやぎの3.11」作成業務の観察・調査にもとづく実態把握  
佐藤 翔輔 (東北大学)
- 16:15 22 勤務時間外の津波警報発表に伴う基礎自治体職員の居住地区別参集体制で行う災害対応に関する考察—三重県伊勢市の事例を通じて—  
藤原 宏之 (伊勢市役所)
- 16:30 23 市町村の防災・危機管理体制における首長の防災意識に関する研究  
本莊 雄一 (兵庫県立大学)
- 16:45 24 市町村地震ハザードマップの統一性と整合性に関する研究—京都府下の市町村地震ハザードマップ連結図の作成を通じて—  
石原 凌河 (龍谷大学)
- 17:00 25 防災リテラシーの先有傾向と防災体験活動・支援活動への選択的接触に起因する防災リテラシー格差拡大仮説の検証  
藤本 慎也 (同志社大学)

終了予定 17:15

11月19日(日)

第5セッション 10:30-11:45

司会 稲垣 景子(横浜国立大学)

- 10:30 26 東日本大震災被災地の復興事業データに基づく事前高台移転の有益性に関する比較研究  
東野 幹久(清水建設株式会社)
- 10:45 27 指定避難所での同行避難者受入れ円滑化にむけて一大阪・兵庫の犬や猫を飼育しない住民への調査結果から  
壽崎 かすみ(龍谷大学)
- 11:00 28 原子力防災のリスクコミュニケーションへの参加促進策としてのメッセージの作成・検証に関する研究  
浅沼 直樹(日本経済新聞社)
- 11:15 29 2016年以降の自衛隊の災害派遣をめぐる部隊の活動状況:2次部隊に対するオンライン調査を中心に  
中林 啓修(国土舘大学)
- 11:30 30 セクシュアルマイノリティの実態と災害時の脆弱性に関する基礎研究  
松川 杏寧(兵庫県立大学)

ポスターセッション・休憩 11:45-14:15

第6セッション 14:15-15:30

司会 田中 貴宏(広島大学)

- 14:15 31 地域避難所に関する住民の防災行動意図の構造モデル 横浜市栄区豊田連合町内会を事例として  
熊澤 貴之(茨城大学)
- 14:30 32 次世代火山防災リーダーの育成を目的とした住民による自律的な対面・遠隔両形式の机上訓練を可能にするツールの開発  
小檜山 雅之(慶應義塾大学)
- 14:45 33 メソ・ミクروسケールにおける住宅侵入盗の環境要因に関する系統的レビュー  
野 貴泰(筑波大学)
- 15:00 34 災害廃棄物仮置場滞留量からみた復旧の質(QOR)に関する検討  
平山 修久(名古屋大学)
- 15:15 35 簡易(導入用)事業継続計画(BCP)シートと初めの一步ワークショップに関する研究  
市古 太郎(東京都立大学)

15:30-15:40 閉会式

## (4) 一般論文発表プログラム (ポスター発表)

**11月19日(日)(2日目) 11:45~14:00 (コアタイム 12:30~14:00)**

\*万一「投稿されたのにプログラムにお名前が無い」といったことがありましたら、[ikedah@sz.tokoha-u.ac.jp](mailto:ikedah@sz.tokoha-u.ac.jp) (池田) まで至急ご連絡ください。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	全国を対象とした水道管路施設のリアルタイム地震被害予測	永田 茂 丸山 喜久 鈴木 進吾	国立研究開発法人防災科学技術研究所 千葉大学大学院工学研究院 国立研究開発法人防災科学技術研究所	本論文では、災害発生直後の初動対応の支援などを目的として、令和5年2月から高解像度化された気象庁推計震度分布図データとこれまでに提案された上水道施設の被害推定方法を用いて、多数の被害が発生する管路施設の被害推定方法を提案した。特に、これまで全国の水道管路施設の地震被害想定を困難にしていた施設データ作成に機械学習を導入して、施設データを作成した。最後に、事例解析結果と実際の被害との比較検討を通じて、防災情報としての利用可能性について検討した。
2	自然災害・疫病流行を起源とする周年行事に関する調査	○藤本 一雄 戸塚 唯氏 坂巻 哲	千葉科学大学危機管理学部 千葉科学大学危機管理学部 NTTアーバンソリューションズ総合研究所	自然災害・感染症流行を起源として100年以上にわたり実施されている周年行事の実態を把握するため、東北・関東・中部地方の市区町村857団体を対象として質問紙調査を行い、515団体から回答を得た。その結果、自然災害を起源とする行事に関しては、地震、津波、洪水、噴火、火災を起源とする行事の存在を確認した。また、感染症流行を起源とする行事として、防疫活動中に亡くなった者を慰霊するための行事や悪疫退散を祈願するために始められ行事の存在を確認した。
3	新型コロナウイルスへの企業の対応2020年から2023年を振り返る	指田 朝久	東京海上ディーアール株式会社	本論文は企業のCOVID-19への2020年から2023年までの対応を振り返り総括レビューを行う。当初は感染症対策が中心であったが2022年の第6波から国内でのクラスターが頻発しBCP対応が行われた。都市封鎖やコンテナ物流の混乱などサプライチェーンの影響が大きかったが、大きな社会的混乱は起きなかった。2009年の新型インフルエンザ対応の記憶が忘れられていたこともあり、今後この経験を継承するためにはBCPの整備と演習を継続する等企業自身の振り返りと官民協議による総括が不可欠である。
4	危機管理センターの機能と役割に関する事例検証—既存庁舎改修による吹田市危機管理センターの設置を事例として—	○柴野将行 塩津 達哉 菊地 祥吾 有吉 恭子	吹田市総務部危機管理室 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター、吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室	自然災害など緊急事態発生時に自治体に設置される対策本部については、政府の資料や先行研究により、あるべき機能と役割が示されているが実際は実現していないことが多い。本論では、情報集約・共有や対策立案を行う対策本部を設置する場=危機管理センターについて、吹田市を事例として検証を行った。本事例では、先行研究や政府が示す優先すべき機能や実災害時から得た教訓、訓練で明らかになった課題を整理して機能配置や動線設計を行っており、検証結果において、これらの課題の多くは解決していることが明らかになった。
5	韓国の住宅火災における消防施設と人的被害の関係—慶尚北道の2013年～2022年の火災を対象に	朴 侑賢 生田 英輔	大阪公立大学 都市科学・防災研究センター 大阪公立大学 都市科学・防災研究センター	韓国は戸建住宅火災による人的被害の低減を目的に2012年に住宅用消防施設の設置を義務付ける「消防施設の設置及び管理に関する法律」を施行した。しかしながら、本研究の対象である慶尚北道では2022年の戸建住宅火災による死者が全体の42.9%を占め、依然として戸建住宅火災の被害は多い。そこで本研究では2013年～2022年の慶尚北道の火災調査記録を対象に、死傷者が発生した戸建住宅の住宅用消防施設の設置や作動状況と人的被害の関係を分析した。その結果、消火器の使用があった場合および警報機の作動があった場合の方が死者数は少なく、負傷に留まる傾向にあった。



NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
6	マルチハザードリスク評価のためのイベントカタログ	○遠山 信彦 前田 宜浩 中村 洋光 藤原 広行	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門	将来、起こり得る自然災害に対して、確率論的な評価を行うためには、過去に実際に発生した個々の自然災害事例に関して、その規模や発生頻度と併せて、各種データや被害状況など一連の情報（これを「イベントカタログ」と呼ぶ）が基礎的な情報として重要である。 我々は既に地震と津波に関して、全国を概観した確率論的な評価を進めてきている。その知見を活かして確率論的なマルチハザードリスク評価に向けて、最初に、対象地域を限定して、水害に関するイベントカタログ作成に向けた取り組みを始めたので、その状況を報告する。
7	津波予報区名の認知度に関する調査—兵庫県内における地域比較から—	福本 晋悟	毎日放送報道情報局報道センター	気象庁は、大津波警報などの津波情報を発表する際、全国を66区域に分けた津波予報区単位で発表する。本研究は、3予報区に分かれる兵庫県を例に、津波予報区名の認知度を調べた。結果として、神戸市や姫路市などが該当する「兵庫県瀬戸内海沿岸」の住民の正答率は21%にとどまった。神戸市の住民の約50%が「兵庫県南部」と回答し、姫路市など播磨地域では、「播磨灘」が最多回答となった。気象警報のように市町村単位で発表できない津波予報区の限界を踏まえたうえで、命名から24年が経過した津波予報区名の周知と議論を進める。
8	気象庁250mメッシュ推計震度を用いた建物被害推定	高井 剛 永田 茂 古川 大志	鹿島建設株式会社 国立研究開発法人防災科学技術研究所 鹿島建設株式会社	2023年2月より公開された気象庁250mメッシュ震度と国立研究開発法人防災科学技術研究所が発表してきた250mメッシュ震度を比較し、表層地盤が与える影響を明らかにすると共に、実際の地震被害との対応状況を明らかにする。
9	熊本地震の際の罹災証明写真を用いた建物損傷度評価に向けた深層学習	○秋葉 涼太 劉 ウェン 丸山 喜久	千葉大学大学院融合理工学府地球環境科学専攻 千葉大学大学院工学研究院 千葉大学大学院工学研究院	災害発生時に実施される被害認定調査では、迅速性と正確性に課題がある。 そこで、本研究では物体検出手法であるMask R-CNNを用いて外壁の損傷から建物の損傷度を算出することを目指し、被害認定調査の迅速性と正確性に寄与する。2016年熊本地震にて撮影された写真で学習を行いひび割れ、剥落、下地材の3種類を判別するモデルを作成し、最適な条件を検討した。モデルに入力する画像を分割した状態で推論を行った後に、一枚の画像に戻してから評価したところ、9分割、25分割、49分割のうち25分割が最も損傷の見逃しが減少した。
10	平常時における避難難行動意図の汎用的モデル構築にむけた試み～津波避難モデルの規模の大きな洪水避難～適用可能性について～	宇田川 真之 三船 恒裕 田中 淳	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 高知工科大学 経済・マネジメント学群 東京大学学際情報学府	避難行動の意思決定に寄与する心理要因を定量的に測定する汎用的な心理モデルの構築を目指し、これまでに津波避難の時期を目的変数として、6つの心理要因を説明変数とする平時の意思決定モデルを構築してきた。今回、大規模な洪水の警戒期避難を対象に、当該モデルの適用の可否、影響する説明変数の相違などの検証を試みたので報告をする。
11	災害対応業務に従事する都道府県職員に生じる課題の考察～紀伊半島大水害における三重県地方災害対策部を事例に～	○岸江 竜彦 鈴木 孝平 川口 淳 水木 千春 藤原 宏之 辻岡 綾	三重大学大学院地域イノベーション学研究所、三重県防災対策部 三重県防災対策部 三重大学大学院工学研究所 三重大学大学院地域イノベーション学研究所 三重大学大学院地域イノベーション学研究所、伊勢市、国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門	本研究では、都道府県の地方部で災害対応を行う職員に生じる課題を明らかにすることを目的に、平成23年台風第12号による大雨（紀伊半島大水害）への対応で、三重県地方災害対策部で活動した県職員にインタビュー調査を行った。インタビュー調査の結果から、職員が「困った」「難しかった」と感じたことをキーワードとして抽出し、類型化・構造化した。その結果、情報収集や人員配置、スペース確保などの課題が生じ、その原因は職員の想像力の欠如にあり、この課題解決を優先的に講じる必要があることがわかった
12	住民自治組織の形成過程の研究—福島県双葉郡浪江町における調査から—	○葛西 優香 関谷 直也	東日本大震災・原子力災害伝承館・東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター	本研究では、福島県双葉郡浪江町に焦点を当て、東日本大震災と原子力災害からの復興過程で、離れ離れになった住民が再び集まり、実施する活動が何から再興し、どのように継続するのかを住民心理に着目し、明らかにすることである。調査を続けていると、神楽や民俗芸能、盆踊り(以下、「祭」とまとめる。)を通じ、地域住民や震災後に新たに移住してきた住民が、組織形成に向けてつながるきっかけを得ていることが明らかとなった。継続するためにも、「祭」で得られたつながり、柔軟な規範の変化は多様な機会を活かされている

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
13	組織間連携を目的とした連携研修プログラムの実施と検討 ～続・豊橋市役所における横のつながりを考える研修～	○岡田 恵実 柴田 智隼 人見 幸希 壁谷 初美 山本 笙平 古橋 勝也 千葉 啓広 荒木 裕子	豊橋市役所防災危機管理課 岡崎市防災課 四日市市危機管理課 幸田町防災安全課 あいち・なごや強靱化共創センター 京都府危機管理監付 名古屋大学減災連携研究センター 京都府立大学生命環境科学研究科	令和3年度地域安全学会論文集秋大会にて、豊橋市役所で実施した組織横断的な災害対応の必要性を職員に理解してもらうための連携研修について、発表を行った。豊橋市では、その後もこの研修を継続して実施しており、本稿では、令和4年度と令和5年度実施について報告する。前回発表で報告した本研修を継続して実施していく上での課題に対し、使用する資料のブラッシュアップをしたほか、研修を研修で終わらせないために豊橋市役所事業継続計画と関連付ける試みを行った。
14	危機管理センターにおける災害時オペレーションシステム等の活用に関する研究—大阪府吹田市の事例—	塩津 達哉 有吉 恭子 柴野 将行	人と防災未来センター、吹田市役所総務部危機管理室 吹田市役所総務部危機管理室 吹田市役所総務部危機管理室	本研究では、危機管理センターに設置された災害時オペレーションシステム等の活用において、災害対応で重要とされている「情報収集・整理」、「情報共有」、「対策・立案」、「意思決定」の点から課題等の整理を試みたものである。危機管理センター内には、マルチモニターが設置され、そこに災害情報が常時映し出されている。また、リエゾンルームから災害対策本部会議の状況が見られるようになっており、外部機関との情報共有や連携が円滑に行われるなど災害時オペレーションシステム等の活用の有効性について示された。
15	地域での防災活動にかかる研究知見の整理	辻岡 綾 李 泰榮 永松 伸吾	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門	これまで地域での防災活動にかかる研究は数多く実施されてきており、その知見は論文等で多数発表されている。過去の地域防災活動の実践知見を整理することは、これから活動を始めようとする他地域においても参考になると考える。そのため、本研究においては、これまでの地域防災研究をレビュー調査することにより、地域防災を実践する上で重要な要素や共通事項、また地域特性による違いなどについての知見等を整理し、今後の活動に活用できる分析を行う。
16	東日本大震災における寺院を活用した遺体安置の特徴と課題 —岩手県大船渡市を事例とした公共施設との比較—	○千足 泰子 近藤 民代	神戸大学大学院 国際協力研究科 神戸大学 都市安全研究センター	災害時遺体安置所は遺体の管理、身元確認、遺族のケアを行う上で非常に重要な役割を果たす。本研究では遺体安置所の空間構成と運営体制について、東日本大震災時に寺院が遺体対応施設となった岩手県大船渡市を対象とし調査を行った。研究の上で寺院へのインタビュー調査を行い、過去の寺院利用時の空間構成を図化し、寺院の持つ立地条件や遺族との関わり、公共施設との比較を通じて利点と課題を明らかにする。さらに地元新聞紙の安否確認情報を用いて対応時の密度や安置所移転について分析し、応急期の遺体安置対応について評価する。
17	地域安全学夏の学校2023—基礎から学ぶ防災・減災— 地域安全学領域における若手人材育成 その7	郷右近 英臣 松川 杏寧 落合 努 畠山 久 杉安 和也 寅屋敷 哲也 倉田 和己 河本 尋子 佐藤 翔輔	北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 兵庫県立大学 減災復興政策研究科 神奈川大学 建築学部 東京工業大学 教育革新センター 岩手県立大学 総合政策学部 早稲田大学 データ科学センター 名古屋大学 減災連携研究センター 常葉大学 社会環境学部 東北大学 災害科学国際研究所	2023年8月21日（月）に、安全・安心若手研究会主催の地域安全学夏の学校2023を、北陸先端科学技術大学院大学金沢駅前オフィスにて開催した。本イベントでは、防災を志す若手研究者・学生のネットワークの強化と防災知識の学習を目指し、講演会やポスターによる研究発表会、交流会を実施した。会終了後には、参加者向けにアンケートを実施し、その分析を通じて、これらの取り組みの学習効果や交流効果について評価を行った。本論文では、この分析結果と、それに基づき今後の夏の学校の開催方針について検討した結果を報告する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
18	重複被災による被害と被災者支援・生活復興に関する研究－佐賀県大町町における2019年と2021年の豪雨災害を事例として－	○坪井 塑太郎 菅 磨志保 尾島 俊之	帝京大学 関西大学 浜松医科大学	本研究は、水害による重複被災の被害と避難の実態を示すと同時に、生活復興に向けた支援体制の構造を明らかにすることを目的としたものである。調査・分析の結果、自力復興に係る再建支出額の増大も見られた一方、新型コロナウイルス感染症蔓延下であっても、NPO等の域内の活動拠点が、被災者支援や相談の窓口となり、個別配慮型の支援体制として機能したことが明らかになった。また、1度目の被災後より行政、社会福祉協議会、NPO等の三者による情報共有会議が毎月継続して開催されており、2度目の被災後にも迅速に支援体制が構築された。
19	津波避難タワーが居住住民の意識に及ぼす影響	越山 健治 ○村上 龍之介 楊東昇	関西大学社会安全学部 住宅金融支援機構 関西大学社会安全研究科	東北地方太平洋沖地震を契機に防災インフラの一つである津波避難タワー建設が積極的に行われた。しかし屋内避難が行えないことや日常利用が行われていないこと等の課題がある。本研究は津波避難タワーの日常利用に着目し、防災施設の利用が周辺住民に与える影響を明らかにすることを目的としている。本研究は市担当者へのヒアリングと、居住地区で住民向けアンケートを行った。分析結果から、施設型と開放型の違いにより、津波浸水リスクの認識や訓練参加頻度、避難先の選択、津波避難タワーに関する見解で居住者意識の差異が確認され、日常利用の特性が示された。
20	ジェンダー視点から自治体の被災者支援の質を測ることの意義～内閣府男女共同参画局による熊本地震調査を事例として～	浅野 幸子	早稲田大学地域社会と危機管理研究所	東日本大震災以降、ようやくわが国の防災政策にジェンダーの視点が本格的に取り入れられるようになったが、その意義や効果について十分認識されているとはいえない。本研究では、2016年に発生した熊本地震に際し内閣府男女共同参画局が実施した被災自治体・応援自治体、民間支援団体に対する大規模調査を取り上げる。そして、内閣府防災担当および被災自治体がまとめた複数の熊本地震の検証報告書とも比較しながら、特に、被災者支援の質の面から見た自治体の取り組み状況に関するジェンダー視点を入れた分析の意義について明らかにする。
21	令和元年東日本台風における中間支援機能の検討－T県内市民活動支援組織の取組－	○土崎 雄祐 近藤 伸也	宇都宮大学大学院博士後期課程 地域創生科学研究科 宇都宮大学准教授 地域デザイン科学部	2019年10月に発生した令和元年東日本台風において、T県内で被災者支援に資する災害ボランティアコーディネーションに取り組んだ市民活動支援組織における中間支援機能について、次のような実態が確認できた。すなわち、i) 特定の人物に業務が集中していること、ii) 予定されていなかった活動であっても、予定されていた活動の枠組みに取り込むことで、限られた人員や資金を生かしていること、iii) 外部支援者と既存のスタッフとの協働を見据えた日常的な活動推進が必要であること。
22	津波から逃げられるまちにするための試み－和歌山県串本町田原地区における逃げ地図づくりを事例として－	金 玖淑 牧 紀男 山本 俊哉 森脇 環帆 李 恵智 早川 瑞記	京都大学防災研究所／日本ミックニヤ株式会社 京都大学防災研究所 明治大学 明治大学 京都大学大学院 工学研究科 京都大学大学院 工学研究科	本論文は津波避難困難区域の避難のあり方を検討するために、和歌山県串本町田原地区の住民を対象に逃げ地図ワークショップを開催し、その成果についてご報告するものである。
23	地方分権が進むネパールでの外部支援による地域の防災力向上に関する考察－日本のNGOの洪水防災事業を一例に－	○勝井 裕美 青田 良介	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科博士前期課程、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	2015年に連邦制が正式導入され地方分権が進むネパールでは、地方自治体が防災の責任主体として地域の防災力強化を主導することが期待されている。仙台防災枠組で防災の国際協力強化が求められているが、世界の最貧国の1つであるネパールにおいて外部支援が地域の防災力強化に与える影響は大きい。平野部に位置するチトワン郡マディ市で日本のNGOが実施した河川洪水防災事業を分析し、成果が見えづらい活動の支援、コミュニティと地方自治体の連携強化支援、コミュニティを巻き込んだ支援が地域の防災力強化に求められていると考察する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
24	インパクト投資の方法論によるエリア防災の評価手法の検討—帰宅困難者対策を例として—	○寅屋敷 哲也	早稲田大学データ科学センター	インパクト投資は経済的な価値と社会的・環境的インパクトを同時に追求する投資手法である。社会的なインパクトの分野は多様であり、その中で防災に関するインパクト投資の実績は非常に限られる。本研究では、防災に関するインパクト投資を促進するために、エリア防災活動に着目し、インパクト投資の方法論を用いた評価手法を検討する。具体的には、帰宅困難者対策を例として、ロジックモデルの設定、アウトカムの特定、多面的なインパクト分析、インパクト指標の設定、KPIの設定を検討し、インパクト投資の活用に向けた課題を考察した。
25	応急対応DX：市区町村災害対応の変革を目指して	○永松 伸吾 宇田川 真之 井ノ口 宗成 鈴木 進吾 丸山 喜久 松川 杏寧 沼田 宗純 折橋 祐希 辻岡 綾 有吉 恭子 大月 浩靖 藤原 宏之 古越 武彦	国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 兵庫県立大学大学院減災・復興政策研究科 東京大学生産技術研究所 国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門 吹田市総務部危機管理室 いなべ市役所防災課 伊勢市役所危機管理課 特定非営利活動法人 長野県NPOセンター	本報告では、市区町村の災害応急対応を変革するための「応急対応DX」の構想について紹介する。市区町村の災害対応には(1)職員のほとんどは災害対応実経験がなく、適切な意思決定が困難であること、(2)災害対応が標準化されておらず、相互の円滑な応援が困難であること、(3)災害対応の記録が残らず業務改善に活用出来ないという問題がある。これらを解決するために、(1)動的シミュレーションによる意思決定支援、(2)業務標準化による計画策定・連携支援、(3)災害対応記録の自動化の三つを柱とした研究開発を行う。
26	浸水対策助成制度の対象区域設定に関する実態と課題	○山田 拓実 苫米地 毅大 山田 航介 大津山 堅介 四井 早紀 廣井 悠	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 東京大学 先端科学技術研究センター 東京大学 先端科学技術研究センター 東京大学 先端科学技術研究センター	流域治水における河川整備や土地利用規制、低リスク地域への居住誘導には多大な費用と時間を要する。そこで建築物単位で行う止水板設置や宅地嵩上げなどの短期的な対策も重要である。本研究は、建築物の浸水被害防止を目的に一部自治体で行われている、浸水対策にかかる費用の一部を助成する制度(浸水対策助成制度)の対象となる区域および建築物数に着目する。制度を設けている自治体への聞き取り調査や、GISを用いた浸水リスクをもとに想定される複数の対象区域と、実際の対象区域の比較を通じて、制度運用上の課題を明らかにした。
27	地域安全学会実務者企画委員会の活動について(その2)	○四井 早紀 南沢 修 古橋 勝也 秦 康範 八木 宏晃 阪本 真由美 岡田 恵実 小松 剛 小山 真紀 斉藤 健郎 岩垣津 信太郎	東京大学先端科学技術研究センター 長野県松本地域振興局 京都府危機管理監付 山梨大学地域防災・マネジメント研究センター 静岡県危機管理部危機対策課 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 豊橋市防災危機管理課 伊那市総務部危機管理課 岐阜大学流域圏科学研究センター 長野県北信建設事務所 岐阜県下呂農林事務所	地域安全学会実務者企画委員会の2022年度から現在までの計5回のオンライン勉強会の活動報告を行う。そのうち2回は「ぼうさいこくたい」にてオンラインと対面のハイブリット方式で実施した。これまで、災害派遣福祉チームの取組、福祉・防災実務者の連携、土砂災害、令和4年台風第15号における行政対応、災害中間支援組織をテーマとして取り上げ議論してきた。アンケート結果より、防災の基礎知識を提供するとともに、実務者の取組事例・課題を共有する勉強会へのニーズは高く、オンライン勉強会を継続して実施することの意義は高い。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
28	竜巻災害に対して個人が対応すべき項目に関する検討 ―竜巻被災11年後の建物調査を基に―	○宮崎 颯 池内 淳子	摂南大学大学院 理工学研究科 摂南大学 理工学部建築学科	2012年に茨城県つくば市で竜巻が発生した。この竜巻による被災建物は、「強風被災度ランク」を用いて5ランクで評価された。しかし、この結果ははまだ検証されていない。そこで本研究では、最も被害の大きかったつくば市北条地区を対象とし、被災11年後の建物の変化を分類した。その結果、「強風被災度ランク」の値が高いほど「新築」や「更地」と変化したことが理解できた。また同地区の復興までの状況を整理し、被災建物の具体的な改修方法を図示することで、竜巻災害に対して個人が対応すべき項目について時系列で提示した。
29	衛星画像の深層学習による地震時の土砂崩壊判別モデルの構築	原 恭也 劉 ウェン 丸山 喜久	千葉大学大学院融合理工学 府地球環境科学専攻 千葉大学大学院工学研究院 千葉大学大学院工学研究院	本研究では、現状目視・手作業で行われている土砂災害時の土砂崩壊箇所の判読を高速化・効率化することを目的とし、被災地域の衛星画像から土砂崩壊箇所を自動で検出する手法を構築した。まず土砂崩壊が広く起こった北海道勇払郡厚真町の衛星画像を用いて、データセットの作成を行った。そして深層学習技術の一種であるMask R-CNNに作成したデータセットを学習させ、土砂崩壊箇所検出モデルを作成した。このモデルの精度を評価用画像により評価した結果、物体検出で用いられる評価指標であるIoUは64.1%を記録した。
30	南海トラフ地震の半割れシナリオに対する地域社会の耐災性を考えるワークショップの検討と実践	○千葉 啓広 水井 良暢 野村 一保 高橋 成実 中村 洋光 平山 修久	名古屋大学減災連携研究センター リアルタイム地震・防災情報利用協議会 / 防災科学技術研究所 名古屋大学減災連携研究センター 防災科学技術研究所 防災科学技術研究所 名古屋大学減災連携研究センター	本稿では、南海トラフ地震の発生形態の多様性を踏まえ、M8クラスの半割れシナリオに基づいたワークショップの検討と実践を行った。その結果、M8クラスの震度想定図を示したことで、自機関の状況を踏まえた検討を可能としたが、「最大想定ではない状況」への対応を考える事に慣れていない様子も見られた。手法の改善に向けては、発災時に課題となり得る項目や被災様相示す資料の必要性が示され、それに基づく検討により、参加者がより具体的に考える手掛かりとなる可能性が示された。
31	東日本大震災の被災地域における医療施設の動向に関する研究 ―移転開設に着目して―	福島 麻斗 石原 凌河	龍谷大学大学院政策学研究科 龍谷大学政策学部	本研究では、東日本大震災で被災した宮城県の旧石巻医療圏における医療施設の動向を津波の浸水被害の観点から把握し、医療施設の移転開設の量的位置づけとその動向を明らかにした。その結果、医療施設数は247施設から216施設に減少していた。また、浸水被害があった区域では医療施設数が減少し、浸水被害がなかった区域では医療施設の立地が増加した。移転開設した医療施設は247施設のうち29施設あり、浸水被害の少ない内陸部や防災集団移転促進事業が実施された区域への近距離移転や、人口が集中する場所への広域的な移転もあった。
32	我が国防災法における国、地方公共団体との関係性に関する課題点～令和5年台風2号災害における災害救助法適用に注目して～	吉村 裕司	龍谷大学大学院政策学研究科 博士後期課程	災害時現場対応に従事する機関・団体は多岐にわたるが、当該機関・団体相互の連携が不十分、相互の連携が上手く機能しない等の理由で効果的な対応がなされなかったことは従来から数多く存在する。令和5年6月に発生した台風2号水害では、静岡県内で広範囲な水害被害が発生したが、この時の災害救助法適用（通称「4号適用」）を巡り、国、静岡県、市町村の間で齟齬が生じ、地元紙にも大きく報道された。本稿は同災害初期における県内自治体担当者からの聞き取り調査により、法制度上の課題の有無を探るものである。
33	Jリーグとヤフー防災模試の連携による防災啓発 2022年と2023年の事例比較研究	○佐藤 翔輔 安田 健志 津村 翔士	東北大学災害科学国際研究所 ヤフー株式会社SR推進統括本部災害支援推進室 HITOTOWA Inc.	筆者らは「ヤフー防災模試」とJリーグ社会連携事業とのコラボレーション企画で「ソナエルJapan杯」を開催した。本企画は、ヤフー防災模試に参加したユーザーが解答時に、応援するクラブチームを指定すると、その点数が応援しているクラブの「勝ち点」となり、その合計点で優勝クラブを決定されるというものである。本発表では、その実施概要を述べるとともに、2022年と2023年の実施結果を比較し、結果の傾向・特徴について報告する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
34	屋内測位技術を用いた震災伝承施設の来館者行動解析法の開発	○渡邊 勇 佐藤 翔輔 今村 文彦	東北大学大学院工学研究科, 日本学術振興会 東北大学災害科学国際研究所 東北大学災害科学国際研究所	東日本大震災の被災地では、2023年8月時点で341件の震災伝承施設が登録されており、震災の実態と教訓が活発に発信されている。震災伝承施設における効果的な災害伝承を実現するためには、来館者の観覧行動の実態を把握し、施設における展示や見学方法を改善することが重要である。本研究は、東日本大震災の震災伝承施設の来館者を対象に、BLEビーコンを用いた屋内測位技術を活用した手法（MMB法）を開発し、来館者の観覧行動の実態やニーズを明らかにすることを目的とする。
35	みらいの避難所プロジェクト：川崎市における避難生活体験	○村尾 修 原野 泰典 坂 茂	東北大学災害科学国際研究所 ボランティア・アーキテクト・ネットワーク ボランティア・アーキテクト・ネットワーク	災害時の避難所が抱える問題として、プライバシーのない場所で就寝を共にするストレス、トイレや風呂などの不備や不足、弁当を前提とした栄養バランスの乏しい食生活、などが挙げられる。川崎市、ボランティア・アーキテクト・ネットワーク、東北大学災害科学国際研究所では、災害救助法適用下において、避難者への負荷が少なく、避難生活が快適に送れるような避難所プロトタイプの構築を目指し、2023年9月に川崎市多摩区スポーツセンターにて避難生活体験会を実施した。本稿ではその旨を報告する。
36	令和4年台風15号におけるSNSの効用と課題—災害情報等伝達における拡散性と世代間格差—	○上田 啓瑚 大塚 萌香 藤井 基貴	防災科学技術研究所 防災情報研究部門 静岡大学教育学部 静岡大学教育学部	本発表では、静岡県中部・西部を中心に豪雨をもたらした令和4年台風15号（9月23、24日）におけるSNSの活用状況と課題について報告する。静岡市清水区の中・高校生を対象にした調査では、中学生で50%弱、高校生で60%強がSNSから情報を得ていた。また、高校生の中にはSNSによる情報プラットフォームをみずから構築して、情報発信者の役割を果たす者もあった。こうした動きの背景、特徴、課題をインタビュー調査から明らかにするとともに、SNS情報の圏外にあった市民層にも調査も行い、SNSによる情報拡散の効用と課題について示す。
37	都道府県における災害発生初動期の俯瞰的な状況認識に関する考察—令和5年度長野県地震総合防災訓練を事例として—	吉森 和城 藤原 宏之 折橋 祐希 飯田 真知子 上田 啓瑚 白田 裕一郎	防災科学技術研究所 防災情報研究部門 伊勢市役所・防災科学技術研究所 災害過程研究部門 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 防災科学技術研究所 防災情報研究部門 防災科学技術研究所 防災情報研究部門 防災科学技術研究所 防災情報研究部門	災害発生時に、都道府県は管内の被災自治体の状況を俯瞰的に把握・評価し対応にあたる。特に発生直後から数日は、被災状況の全体像を把握することは容易ではなく、被災自治体からの情報のほか、推定情報などを組合せた評価が求められる。そこで本稿では、発生24時間後を想定した令和5年度長野県地震総合防災訓練において、被災自治体の状況把握・評価を伴う図上訓練を実施した。訓練は、推定情報を含む状況をWeb-GISを用いて付与し、訓練後にはAAR(After Action Review)を実施した。AARで得られた結果を基に、状況把握・評価の課題を抽出し、対応策を考察した。
38	防災基礎力尺度の開発	○松川 杏寧 大塚 理加 永松 伸吾	兵庫県立大学 防災科学技術研究所 関西大学	本研究では、個人の災害に対するレジリエンスである「防災基礎力」を測定する尺度を開発した。日本全国の1万人を対象としたオンライン調査を実施し、24項目8因子から成る防災基礎力尺度（Disaster Resilience Scale for Individuals: DRSi）を作成した。DRSiのスコアは、性別や居住地域による違いが認められ、性別による役割分担や居住地域での災害経験が反映すると考察された。DRSiは個人レベルでのレジリエンスを測定する効果的なツールとしての役割が期待される。
39	デジタルアーカイブによる地下鉄サリン事件の風化防止	○福井 桃子 渡邊 英徳 関谷 直也	東京大学大学院学際情報学府 東京大学大学院情報学環 東京大学大学院情報学環	1995年3月20日に東京都内の地下鉄で発生した無差別殺傷テロ事件である地下鉄サリン事件から、まもなく30年の時が過ぎようとしており、事件の風化が懸念される。そこで本研究では、事件の風化を防ぐことを目的に、事件のデータと証言を用いたデジタルアーカイブを制作することとした。被害者遺族の方の協力を経て、写真、証言集、手記、動画という多様な形態のコンテンツを一か所に集約し、インターネット上で公開することで、事件発生後に生まれた世代にも事件の全体像の理解及び当事者意識の醸成を促すことが出来ると考えている。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
40	災害救助法第2条第2項「おそれ適用」の検証ー令和4年台風14号における初適用事例ー	○齋藤 知宏 柴野 将行 有吉 恭子	吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室	近年の異常気象により風水害が激甚化しているが、気象予報に関する技術の進歩等により、大規模災害発生のおそれを一定予測できるようになった。基礎自治体は早めの避難勧告発令を求められるが、災害が発生しないケースもあり、避難所開設費用等が自治体の負担となっている。このような背景をふまえ、令和3年5月、災害救助法が改正され、災害が発生するおそれのある段階で、救助を適用することができるようになった（いわゆる“おそれ適用”）。本研究では、令和4年におそれ適用が初適用された事例について検証し、課題を整理する。
41	避難所空間における規範の整理ー建築地理学をもとにー	有吉 恭子 柴野 将行 越山 健治	吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室	日本では発災時に公共施設等に避難所を設置し、時には数か月間、被災者が生活するため、国際機関から「非人間的環境」と評される。公共施設はしばしば画一的であり、生活の場として設計された空間ではないことから、避難者の生活環境への支障が指摘される。本論では、利用者のニーズに「機能」で対応していた施設の建築計画に対して、「環境」で対応するための手がかりを提供することを試みる「建築地理学」の手法を用いて、施設が避難所空間として利用された事例から施設内の人間の役割、行動をもとに空間利用、空間構成を整理する。
42	自主防災組織の現状と課題	○有馬 昌宏 川向 肇	兵庫県立大学 兵庫県立大学	隣保協同の精神で組織される自主防災組織は、その活動カバー率が2022年には84.7%に達しているが、自治会・町内会をベースに構築されており、多くの住民は自主防災組織に加入しているという意識を持たず、参加意識や帰属意識が希薄となり、結果として名ばかり組織が多い傾向にあるものと考えられる。本研究では、「防災意識と地域の自主防災組織に関するウェブ調査」の集計結果をもとに、地域の住民のサイドからの自主防災組織への参加意識、活動実績、活動におけるICTの利活用状況等について、現状と課題を明らかにする。

### **3. 2023 年度地域安全学会技術賞 募集要領**

今年度の地域安全学会技術賞の候補を下記の要領によって公募いたします。応募調書を用い、ふるって応募されますようお願いいたします。推薦者を必要としますが、自薦・他薦は問いません。応募調書は本会ホームページ（「学会案内」→「表彰制度」）からダウンロードしてください。

#### **【賞の対象】**

地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）を対象とする。

#### **【審査の対象】**

正会員を含む1名または複数（5名以内）の個人。ただし、推薦者、並びに代表者は地域安全学会の正会員とする。

#### **【候補の範囲】**

技術内容が過去3ヵ年（2021、2022、2023年）に発行・公表された地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載されたものを対象とする。なお、前年度以前に応募のあった技術も、新たな業績等の発表を加えた上で、改めて審査の対象とすることができる。（上記の年度制限を満たす必要がある）

今年度の一般論文投稿時に技術賞の申請登録をした方、学術委員会からの推薦を受けた方（いずれも筆頭著者のみが審査の対象）は、今回改めて申請することができる。その際、複数（5名以内）の個人グループとしての応募ができる。

#### **【提出資料】**

推薦者は、以下の書類をPDFファイルでメールにて学会事務局宛提出すること。（宛先は下記）

- ・応募調書（I. 技術概要、II. 実績概要、III. 推薦理由等を記入）
- ・当該業績に関する地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載された論文

#### **【審査】**

書類審査により決定する。審査は地域安全学会技術賞審査会にて行う。

#### **【表彰】**

通常総会において行い、賞状、記念メダルを贈る。ただし、受賞者が複数の場合は、賞状は全員に対して贈り、記念メダルは代表者に贈る。

#### **【締切】**

令和5年12月8日（金）（必着）

#### **【提出先】**（メールの件名に「2023年度地域安全学会技術賞応募」と記入のこと）

地域安全学会事務局 宛

E-mail isss2008@isss.info 宛



## 4. 2024 年度企画研究小委員会の研究テーマ募集

研究運営委員会

委員長 大原美保（東京大学）

研究運営委員会 企画研究小委員会では、時宜を得た研究テーマに対して広範な討議、調査等を行い、2年または3年を区切りとして研究成果をとりまとめることを目標に活動を行っています。

この度、下記の要領に従い、2024年度より小委員会で実施する研究テーマを募集します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・立案する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

応募された研究テーマは、本学会理事会メンバーにより厳正に審査を行い、その中から地域安全学会として実施するテーマを選考します。予算的支援は10万円程度の予定です。これらは、資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借上げ費等に使用可能です。

若手の会員の皆様からの積極的なご提案も歓迎いたします。関心をお持ちの方は、奮って応募頂きますよう、お願いいたします。

### 記

#### 1. 応募要領

別添様式「企画研究小委員会 2024年度研究テーマ応募書式」（ダウンロード先：学会 HP トップページ→「組織体制・委員会活動」→「企画・研究」のページ）に必要事項を記載の上、下記の提出先に提出〆切期日までに電子メールにて送付のこと。

(1) 提出先：地域安全学会 研究運営委員会 委員長 大原美保

E-mail: ohara(at)iis.u-tokyo.ac.jp

ただし、(at)を@に置き換えてください。

(2) 提出〆切：2023年12月15日(金) (必着)

(3) 送付方法：電子メールへのファイルの添付

#### 2. 今後のスケジュール(予定)

(1) 2023年12月15日 研究テーマ応募〆切

(2) 2024年1月末 理事会にて採択研究テーマ決定、その後に応募者に通知

(3) 2024年2月末 採択研究テーマについて委員公募

(4) 2024年3月末 採択研究テーマを実施する委員の選考と通知

(5) 2024年4月～ 採択研究テーマを実施する小委員会活動の開始

以上

地域安全学会 ISSS  
企画研究小委員会 2024 年度研究テーマ応募書式

研究テーマ名称	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動期間 どちらかに○を付けて下さい	・ 2 年間 ・ 3 年間
活動計画	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり 10 万円程度、主な使途を 1 年分記載のこと）	

## 5. 「地域安全学 夏の学校 2023」開催報告

北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科  
安全・安心若手研究会 世話役／地域安全学 夏の学校 2023 担当  
郷右近 英臣

### 1. はじめに

2022年8月21日（月）に、北陸先端科学技術大学院大学金沢駅前オフィスで、「地域安全学 夏の学校 2023－基礎から学ぶ防災・減災－（安全・安心若手研究会）」を開催しました（写真1）。本会は2016年より毎年夏に開催しており、仙台（2016年）、東京（2017年）、神戸（2018年）、東京（2019年）、オンライン（2021年）、神奈川（2022年）に続く7回目の開催となります（2020年はコロナ過の影響で中止）。「地域安全学 夏の学校」は、大学生・大学院生、若手の実務者・研究者の方々を主な対象とした一流の研究者が講義を行うセミナーです。第一線でご活躍されている防災研究者を招いてのご講演と若手研究者間の研究発表・交流が主な内容になります。今年度は、対面とオンラインのハイブリッドで開催をしました。コロナ禍の影響も徐々に緩和されつつあり、多くの方々に現地参加にてご参加いただきました。（対面：33名、オンライン：2名（講師2名を除く））。



写真1：地域安全学夏の学校 2023 開催の様子（北陸先端大・金沢駅前オフィス）

### 2. 開催概要

本年度は、12:00-13:00 開会・参加者交流会、13:00-15:30 講演会（講師2名）、15:40-16:40 研究発表、16:40-16:50 閉会というスケジュールでイベントを開催しました。

12:00 の開会では、兵庫県立大学の松川 杏寧実行委員長より開会の挨拶をいただき、参加者交流会に移りました。交流会の担当は早稲田大学の寅屋敷 哲也先生が行い、各参加者からの自己紹介の後、人物ビンゴゲームという交流企画を行いました。例年の交流会では、スライドを利用した自己紹介が中心でしたが、一方通行での紹介となり、参加者間の交流につながらないという課題がありました。その状況を打破すべく、寅屋敷先生は Chat GPT を上手に利用し、人物ビンゴゲームという面白い企画を提案していただきました。また、交流イベントの準備や当日進行も務めていただきました。

13:00 からの講演会では、関西大学社会安全学部の越山 健治教授と岐阜大学 流域圏科学研究センター

一の小山 真紀准教授にご講演いただきました。越山教授には、「火災と防災計画の深い関係」についてご講演いただきました（写真 2）。1923 年の関東大震災や 1945 年からの戦後復興、1995 年の阪神淡路大震災からの復旧・復興を通じて、近代の都市計画が進められてきた経緯などに関する学術的な内容や、越山教授ご自身の学生時代のご経験、地域安全学を研究する人に向けたメッセージもいただき、防災の勉強をまさにこれからはじめようとする学生や、今後防災研究者を目指す大学院生に対し、知識だけでなく研究への姿勢についても教えていただけたように感じました。小山准教授には、「個人の役割と人生経験の多様性と防災研究」についてご講演いただきました（写真 3）。トルコ出張から帰国後、そのまま空港から金沢までお越しいただく極めて多忙なスケジュールの中、大変快くご講演を賜りました。ご講演の中では、ご自身の仕事やライフイベントを通じて得られた多様な経験についてご紹介いただき、若手研究者やその他、これから就職をする世代に向けて、今後の時代の変化を乗り越えるための貴重な指針をご教示いただきました。防災研究は、まさに多様な立場・状況におかれている方々を対象とした研究分野かと思いますが、小山准教授のご説明を通じて、それらの複雑に様々な状況が絡み合う現実社会に真摯に向きあうことの重要性を学びました。



写真 2 : 関西大学越山教授ご講演の様子



写真 3 : 岐阜大学 小山准教授のご講演の様子

15:40 からの研究発表会は、名古屋大学の倉田 和己先生に準備や進行を進めていただきました。研究発表では活発な議論が行われました（写真 4）。イベント終了時の講評で小山准教授もおっしゃられていましたが、「近年、完成度の高い研究成果しか学会で発表をしづらい雰囲気があるが、学生が途中段階の研究成果を発表し議論する場も大事」と感じさせるような、とても濃い議論が行われていたように思います。

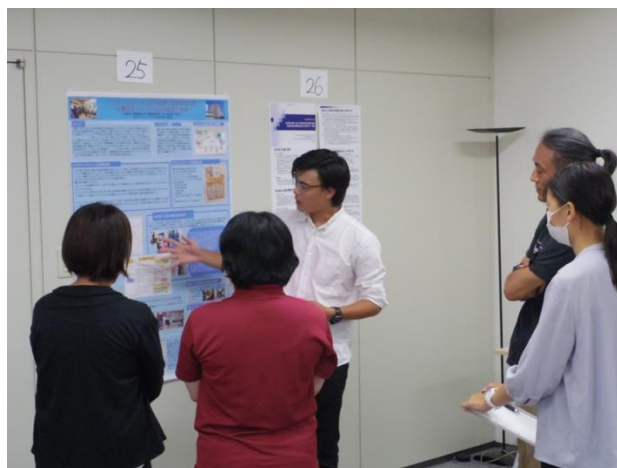


写真 4 : 研究発表セッションの様子

16:40からの閉会式では、最優秀発表の選出が行われました。今回は、関西大学社会安全学部（奥村ゼミ）の福永晴斗さんによる発表「ペットが津波避難に及ぼす影響に関する一考察」が最優秀発表に選出されました。おめでとうございます。

イベント終了後には集合写真を撮影するとともに（写真 5）、ご参加いただいた方にアンケートをお願いしました。詳細については2023年度地域安全学会研究発表会（秋季）の一般論文（ポスター）で報告いたします。

上には記載しませんが、当日の開催に向けた準備段階では、神奈川大学の落合 努先生や東京工業大学の畠山 久先生には過去の開催経験をもとに、当日に向けた準備やマネジメント面でご支援いただきました。ポスターやウェブサイトの準備については畠山先生にご尽力いただきました。参加者への各種案内や当日の受付につきましては、常葉大学の河本 尋子先生と岩手県立大学の杉安 和也先生にご担当いただきました。兵庫県立大学の松川 杏寧先生と東北大学の佐藤翔輔先生には、準備から当日開催、その後の報告に関して、全体の指揮・監督をご担当いただきました。今回、夏の学校の世話人として企画・運営に携わった研究者は普段は異なる研究分野に所属しており、通常どおりに研究活動をおこなっていると一緒に活動をする機会を得ることは難しいのですが、このような企画を通じて異分野の方々と協働する機会をいただけたのは、非常に貴重でした。異分野の研究者間の交流を効果的に促進する仕組みとして、このようなイベントは有効であるように感じました。



写真 5：当日参加者の集合写真（閉会式終了後に撮影）

## 謝辞

本企画は地域安全学会よりご支援を受けて実施いたしました。深く御礼を申し上げます。また、講師のみなさま、またご参加いただきました皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

## 2023 年度地域安全学夏の学校 企画・運営

松川杏寧（兵庫県立大学 減災復興政策研究科）、佐藤翔輔（東北大学 災害科学国際研究所）、杉安和也（岩手県立大学 総合政策学部）、河本尋子（常葉大学 社会環境学部）、寅屋敷哲也（早稲田大学 データ科学センター）、畠山久（東京工業大学 教育革新センター）、倉田和己（名古屋大学 減災連携研究センター）、落合努（神奈川大学 建築学部）、郷右近英臣（北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科）

## 6. 寄稿

### 米国の防災研究連携からの学びと自らに問う俯瞰的視野と専門性

東京大学 先端科学技術研究センター

大津山 堅介

前回に引き続き、専門的すぎないエッセイのような寄稿をリクエストいただきました。本稿の執筆にあたりテーマ設定に悩みましたが、せつかくの機会ですので論文や学会発表などとは異なる趣旨の内容にしたいと思い、前号（No.124：川見先生）に引き続き海外の防災研究について紹介したいと思います。

短い期間でも海外で暮らしますと、訪れた場所の社会的背景や生活様式、さらには大学や研究機関における研究環境などの構造的な違いを学ぶ機会でもあると言えます。筆者が米国における防災研究に関心を抱き、近接する機会を得て驚いた点は、防災研究の大学ネットワークや連携を超えた役割分担の明示とリソースの最適配置を目指す Natural Hazards Engineering Research Infrastructure（以下、NHERI）の存在です。NHERIとは、米国国立科学財団（United States National Science Foundation：NSF）が支援する防災研究機関の連携体であり、各参加機関が得意とする分野の相互発展を企図した棲み分け型のプラットフォームであると言えます<sup>1)</sup>。例えば、振動実大実験棟を有するカルフォルニア大学サンディエゴ校や次世代型の計算モデリング及びシミュレーションツールの開発を担うカルフォルニア大学バークレー校、水災害リスクの高いフロリダ大学は風工学を担うなど、NHERIの枠組みでは各専門分野に特化した大学間の連携を下支えする連携体となっています。また、工学系の大学連携に留まらず、地域安全学会とも馴染み深いコロラド大学ボルダー校も社会科学・学際的アプローチに資する組織として参画しています<sup>1)</sup>。

NHERIではパデュー大学が Network Coordination Office を担い、テキサス大学オースティン校がサイバーインフラを担当しています。上述のように実大実験棟など8つの実験施設が参画しており、NHERIの狙いは実験によって得られるデータの蓄積と共有、ならびに使用可能な情報への変換など、社会の利活用を促進する役割を担っています。そのため連携機構の構造として、生データを生成する実験施設だけの連携ではなく、データを集約管理するサイバーインフラ、そしてそのデータを活用するシミュレーションセンターに加え、社会科学も含めた出口戦略までを描いた連携体であると言えそうです。このような連携体の構造は、広大な国土で直面するハザードの相違があるからこそ、俯瞰的な視点をもって適材適所により機能性を高める機構が求められた背景が拝察されます。

一方、巨大なプレートの境界地にあるわが国では、地震や津波のリスクに加え台風も

襲来するため、米国のような役割分散型の連携機構が一概に良いとは思われません。ある意味で、地域に根差したマルチハザード型の防災研究が求められる国土と風土だからこそ、点在する大学研究機関の中に学際的な研究機構が求められてきたのではないのでしょうか。

他方で、人口減少社会と休む間もない自然災害との対峙においては、多様なハザードを扱い自然科学・社会科学を内包する学際性を保持しつつ、立地する地域特性に特化し突き抜けた専門性のある防災研究拠点の必要性も感じられます。地域特性に応じた選択と集中により国内競争ではなく共創を育み、国外との切磋琢磨を志向できる環境の構築が可能になりうると考えます。限りある人的・経済的資源を今後どのように活用していくのか、米国 NHERI の取り組みはヒントがあるように思います。

現代は海外ともリンク一つで会議が出来る環境になり、領域を超えたコミュニケーションを取りやすい時代となりました。新型コロナウイルスの影響がやや和らいだ今年度は、海外に向かう学生がちらほら見られます。海外での暮らしや国内の他分野・近接分野の学会に参加してみると、新鮮さとともに自分の無知に気づかされます。自身のコンフォートゾーンから出て得られる経験によって、自分自身が立脚する学領域の再認識、専門性の強みと弱みの理解、他領域との親和性やその距離の認識を得ながら、少しずつ俯瞰的な知見を拡げてくれるのではと思います。研究者としての自分自身の専門性を深めながら、同時に自身が置かれた立場を俯瞰的な視点で眺めることが求められるのではないかと思います。学生や若手研究者の背中を押す教員、何歳になっても新たな環境に飛び込んでいける研究者になりたいものです。

#### 注釈

- (1) NSF, Natural Hazards Engineering Research Infrastructure (NHERI) ウェブページ参照 <https://new.nsf.gov/funding/opportunities/natural-hazards-engineering-research>

#### 参考文献

1. C A. Blain, A Bobet, J Browning, B L. Edge, W Holmes, D R. Johnson, M LaChance, J Ramirez, I Robertson, T Smith, Chris Thompson<sup>10</sup>, Karina Vielma<sup>3</sup>, Dan Zehner<sup>11</sup> and Delong Zuo, 2020, The Network Coordination Office of NHERI (Natural Hazards Engineering Research Infrastructure, *Frontiers in Built Environment* **6**, <https://doi.org/10.3389/fbuil.2020.00108>



地域安全学会ニューズレター  
第 125 号 2023 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7  
中島ビル 2 階  
株式会社サイエンスクラフト内  
電話・FAX : 03-3261-6199  
e-mail : [iss2008@iss.info](mailto:iss2008@iss.info)

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。